

平成23年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室



はじめに

建設投資見通しはわが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として昭和35年度から作成されている。

本年度においても、平成23年6月に「平成23年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。

今回は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧等に係る建設投資についても、これまで財政上措置された政府投資を元に推計している。



建設投資見通しの概要

(1) 建設投資見通しの概要

平成23年度の建設投資は、前年度比5.1%増の43兆2,200億円となる見通しである。

- ① 平成23年度の建設投資は、政府投資が17兆9,600億円（前年度比8.3%増）、民間投資が25兆2,600億円（前年度比2.9%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が23兆4,300億円（前年度比5.2%増）、土木投資が19兆7,900億円（前年度比4.9%増）とな

る見通しである。

- ② 平成22年度の建設投資は前年度比3.0%減の41兆1,300億円となる見込みである。このうち政府投資は16兆5,800億円（前年度比4.5%減）、民間投資は24兆5,500億円（前年度比1.9%減）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が22兆2,700億円（前年度比1.9%減）、土木投資が18兆8,600億円（前年度比4.3%減）となる見込みである。
- ③ 平成8年度に82兆8,000億円であった建設投資は、その後減少傾向をたどり平成20年度には51兆800億円となった。平成21年度以降、微減で推移していたが平成23年度は東日本大震災からの早期復旧等に係る建設投資が見込まれることから、総額として43兆2,200億円となる見通しである（表―1、図―1）。

(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

平成23年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、8.9%となる見通しである。

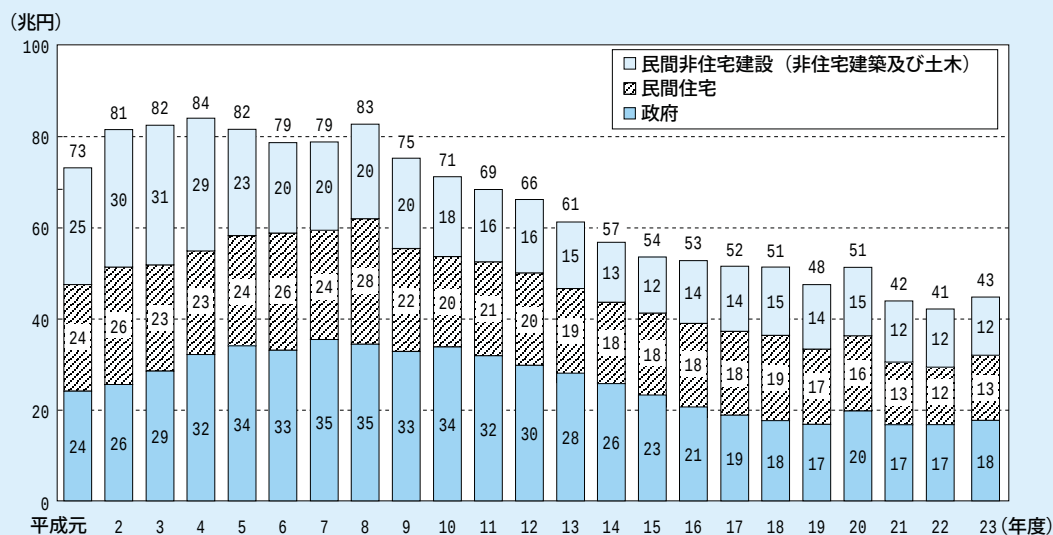
国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となり、平成23年度は8.9%となる見通しである（図―2）。

表―1 平成23年度建設投資（名目値）

（単位：億円，％）

項 目	年 度	投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
		平成20年度 実績	21年度 見込み	22年度 見込み	23年度 見通し	平成20年度	21年度	22年度	23年度
総 計		510,840	424,000	411,300	432,200 (24,100)	7.1	▲17.0	▲3.0	5.1
建 築		284,428	226,900	222,700	234,300 (9,200)	2.6	▲20.2	▲1.9	5.2
住 宅		169,217	134,000	129,100	138,400 (5,600)	▲1.3	▲20.8	▲3.7	7.2
政 府		5,347	5,600	4,800	10,100 (5,600)	▲2.3	4.7	▲14.3	110.4
民 間		163,870	128,400	124,300	128,300	▲1.3	▲21.6	▲3.2	3.2
非 住 宅		115,211	92,900	93,600	95,900 (3,600)	9.0	▲19.4	0.8	2.5
政 府		15,323	16,500	17,400	17,300 (3,600)	9.2	7.7	5.5	▲0.6
民 間		99,888	76,400	76,200	78,600	9.0	▲23.5	▲0.3	3.1
土 木		226,412	197,100	188,600	197,900 (14,900)	13.3	▲12.9	▲4.3	4.9
政 府		175,830	151,600	143,600	152,200 (14,900)	17.3	▲13.8	▲5.3	6.0
公共事業		157,565	133,900	126,800	135,200 (14,900)	18.8	▲15.0	▲5.3	6.6
そ の 他		18,265	17,700	16,800	17,000	5.2	▲3.1	▲5.1	1.2
民 間		50,582	45,500	45,000	45,700	1.5	▲10.0	▲1.1	1.6
再 掲	政 府	196,500	173,700	165,800	179,600 (24,100)	16.0	▲11.6	▲4.5	8.3
	民 間	314,340	250,300	245,500	252,600	2.2	▲20.4	▲1.9	2.9
(再掲)民間非住宅建設		150,470	121,900	121,200	124,300	6.4	▲19.0	▲0.6	2.6

- (注) 1. 民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資
2. 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧等に係る見通し額の内数であり平成22年度分は含まない。
3. 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として4,100億円が含まれている。
4. ▲はマイナス。



図―1 建設投資額（名目値）の推移

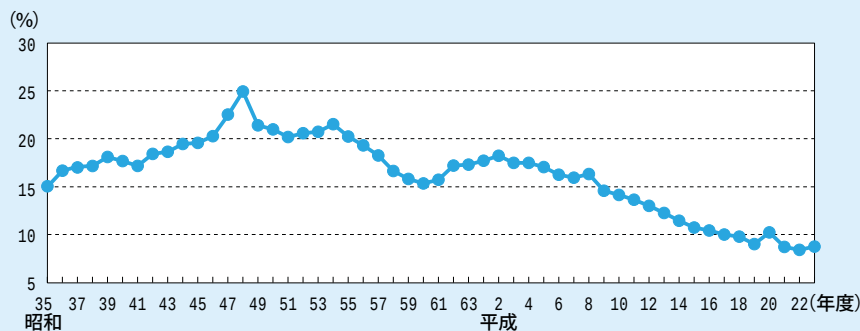
(3) 建設投資の構成

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

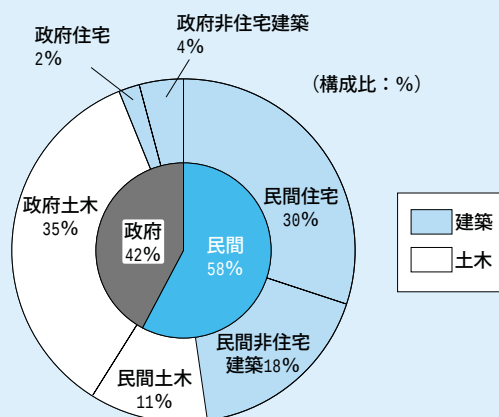
建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府

土木投資が占める比率が高い。

平成23年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して民間住宅投資が30％，政府土木投資が35％となっており，この両方で建設投資全体の約7割を占めている（図―3）。



図一 2 建設投資の国内総生産に占める比率



図一 3 平成23年度建設投資の構成 (名目値)

(4) 政府・民間別構成比の推移

平成23年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇した。

その後、平成22年度は国の大型直轄事業の見直し等による予算縮減があったものの、平成23年度は東日本大震災からの早期復旧等に伴う政府投資の増加により平成22年度より増加している（図一4）。

(5) 建築・土木別構成比の推移

平成23年度の建設投資は、建築投資が54%で、土木投資が46%となる見通しである。

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

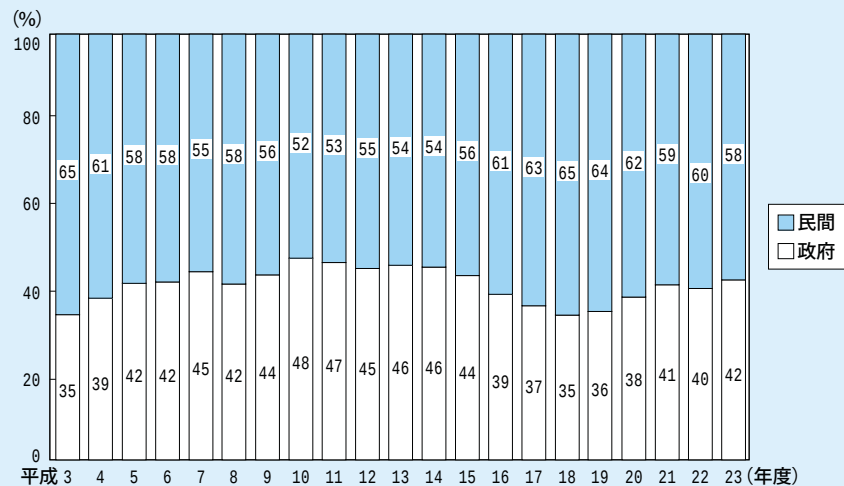
その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している（図一5）。

3

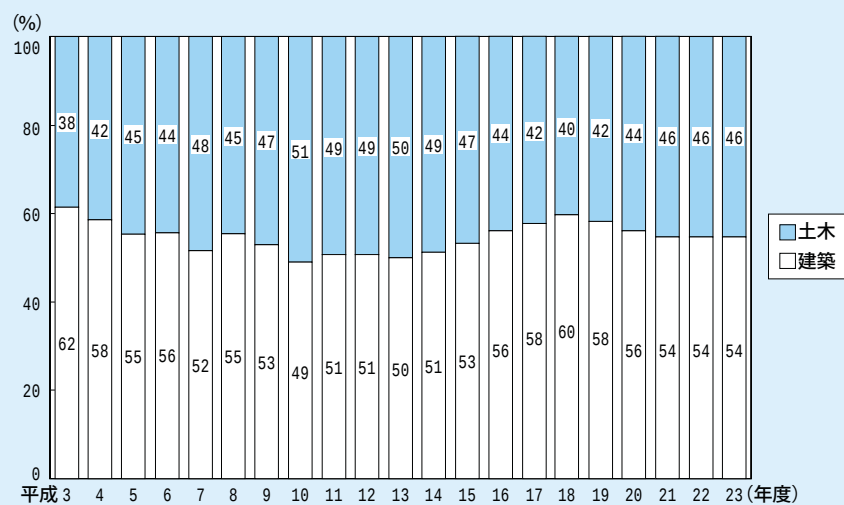
政府建設投資の動向

平成23年度の政府建設投資は、前年度比8.3%増の17兆9,600億円となる見通しである。

① 平成23年度は、東日本大震災からの早期復旧



図—4 政府・民間別構成比の推移



図—5 建築・土木別構成比の推移

に向けた建設投資の影響により前年度比8.3%増加し、17兆9,600億円となる見通しである。

- ② このうち、建築投資は前年度比23.4%増の2兆7,400億円、その内訳では住宅投資が1兆100億円（前年度比110.4%増）、非住宅建築投資が1兆7,300億円（前年度比0.6%減）となる見通しである。

土木投資は前年度比6.0%増の15兆2,200億円、そのうち公共事業が13兆5,200億円（前年度比6.6%増）、公共事業以外が1兆7,000億円（前年度比1.2%増）となる見通しである。

- ③ 東日本大震災からの復旧等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、2兆4,100億円となる見通しである。

4

住宅投資の動向

平成23年度の住宅投資は、前年度比7.2%増の13兆8,400億円となる見通しである。

- ① 民間住宅投資は、前年度比3.2%増の12兆8,300億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成23年度の住宅投資全体では、前年度比7.2%増の13兆8,400億円となる見通しである。
- ② 平成23年度の民間住宅着工戸数は、所得水準の伸び悩みや建築資材価格の上昇のほか、東日本大震災の影響も見込まれるものの、経済対策の効果等により一定程度の持ち直しが見込まれることから、低水準で推移した一昨年、昨年度

表―2 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

①着工戸数		(単位：戸)				
		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成20年度	1,039,214	310,670	444,848	11,089	272,607
	平成21年度	775,277	286,993	311,463	13,231	163,590
	平成22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
四 半 期	平成22年（1～3月）	186,486	63,992	72,766	3,072	46,656
	平成22年（4～6月）	195,167	75,395	71,055	1,756	46,961
	平成22年（7～9月）	212,728	83,886	75,235	1,751	51,856
	平成22年（10～12月）	218,745	81,948	78,958	1,424	56,415
	平成23年（1～3月）	192,380	67,288	66,592	1,649	56,851
②伸び率：前年同期比		(単位：％)				
		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成20年度	0.3	▲0.4	3.2	7.5	▲3.5
	平成21年度	▲25.4	▲7.6	▲30.0	19.3	▲40.0
	平成22年度	5.6	7.5	▲6.3	▲50.3	29.6
四 半 期	平成22年（1～3月）	▲6.6	3.8	▲12.1	▲7.3	▲10.1
	平成22年（4～6月）	▲1.1	3.8	▲10.5	▲67.8	17.8
	平成22年（7～9月）	13.8	10.8	3.6	▲1.4	40.8
	平成22年（10～12月）	6.9	9.7	▲9.0	▲51.3	40.2
	平成23年（1～3月）	3.2	5.2	▲8.5	▲46.3	21.9

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。
2. ▲はマイナス。

をわずかに上回る見通しである。

- ③ 平成22年度の新設住宅着工戸数は、前年度比5.6%増の81.9万戸であった。利用関係別に見ると、持家は30.8万戸（前年度比7.5%増）、貸家は29.1万戸（前年度比6.3%減）、給与住宅は0.7万戸（前年度比50.3%減）、分譲住宅は21.2万戸（前年度比29.6%増）となっている（表―2）。
- ④ 東日本大震災からの復興に係る民間住宅投資の考え方については、今回の建設投資見通しにおいては定量的な把握を行っていないが、今後、復興の本格化とともに、上記の投資額が増額となる可能性がある。

5

民間非住宅建設投資の動向

平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比2.6%増の12兆4,300億円となる見通しである。

- ① 平成23年度の民間非住宅建築投資は、建築資材の価格上昇等、東日本大震災の影響も見込まれるものの、年度を通して見れば、低水準だっ

た平成22年度の水準よりは若干持ち直し、前年度比3.1%増の7兆8,600億円となる見通しである。

民間土木投資は、前年度比1.6%増の4兆5,700億円となる見通しである。

これにより、平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は前年度比2.6%増の12兆4,300億円となる見通しである。

- ② 平成22年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比0.6%減の12兆1,200億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は7兆6,200億円（前年度比0.3%減）、民間土木投資は4兆5,000億円（前年度比1.1%減）となる見込みである。

- ③ 東日本大震災からの復興に係る民間非住宅建設投資の考え方については、今回の建設投資見通しにおいては定量的な把握を行っていないが、今後、復興の本格化とともに、上記の投資額が増額となる可能性がある。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているので参照されたい(http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000237.html)。

(別添) 東日本大震災からの復旧等に係る建設投資見通しについて

「建設投資見通し」は、建築・土木、政府（国・地方自治体等）・民間の別に、当該年度の建設投資額等を推計したものであり、事業別の予算状況、繰越率、支出率等を考慮して推計を行っている。

本別添「東日本大震災の影響について」においては本編の推計方法とは別に、東日本大震災の復旧等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧等に係る予算状況等を考慮してその投資額を推計している。

今後、東日本大震災の復旧等のためのさらなる財政措置が講じられた場合には、平成23年度の建設投資見通しを更新することとする。

本別添における見通しは、復旧・復興等が継続する限り行うものとし、当該年度における震災による建設投資額を推計することのみならず、制度改正等との関連を時系列で把握し、東日本大震災の復旧・復興等を推進するための課題や方策を検討するための基礎資料として活用されることを目的として実施するものである。

1. 建設投資見通しの推計上の対応

(1) 政府建設投資

東日本大震災からの復旧等のための政府建設投資額は、これまでに講じられた予算上の措置から推計すると、約2兆4,100億円と推計される。

その内訳および内容は以下のとおりである。

本編推計と同様に、用地費・補償費については算入していない。

① 応急仮設住宅に関する推計上の取り扱い

これまでの建設投資見通しにおいては、災害時において建設される応急仮設住宅は一時的な利用に供されるものであることから、建設投資として扱ってこなかった。ただし、内閣府が策定する国民経済計算においても、おおむね1年を超えて継続使用が可能な応急仮設住宅については、固定資産とみなされることとしており、今般の東日本大震災においては政府建設投資の一部として取り扱うこととする。

今回、応急仮設住宅のために講じられた政府関係投資額は、4,100億円と推計される。

② 災害廃棄物処理撤去への対応

これまでの建設投資見通しにおいては、廃棄物の運搬・処理は建設業とはみなさないため、推計には算入していない。また国民経済計算においても、東日本大震災におけるこれらの処理作業は、固定資産とはみなされないことから、今回の見通しでは、それ自体は建設投資とは取り扱わない。

ただし、災害廃棄物処理撤去の業務については、土地造成や解体等工事と併せて建設事業者が発注されている現状があるため、参考として示すと今般の予算措置に係る廃棄物の処理に係る費用は、平成23年度においては総額で3,519億円である。

当該業務については、その処分量の多さと処分場の被災等から、

- ・仮置き後に本格処分されること
- ・処分量が現段階ではいまだ確定できないこと

表―1 政府の建築・土木の別、地域別推計

(億円)

区 分			建設投資額	地 域 別			
				東 北	関 東	北 陸	中 部
政 府	土 木		14,900	9,200	5,200	400	100
	建 築	住 宅	5,600	5,600	0	0	0
		非住宅	3,600	2,900	700	0	0
計			24,100	17,700	5,900	400	100

表—2 内容別推計 (億円)		
区 分	項 目	建設投資額
政府住宅	応急仮設住宅の供与 等	4,100
	災害公営住宅の整備、 既設公営住宅の災害復旧 等	1,500
政府非住宅	学校施設等の耐震化、災害復旧 社会福祉施設等の災害復旧 農業・林業用施設等の災害復旧 警察・消防防災施設等の災害復旧 中小企業組合等共同施設等の災害復旧 官庁施設の災害復旧 等	3,600
政府土木	公共土木施設の災害復旧 農地・農業用施設の災害復旧 有料道路の災害復旧 空港の災害復旧 等	14,900
(政府)	災害廃棄物処理事業	(3,519)
(注) 1. 建設投資額を推計するにあたっては、現段階ではカテゴリー別に詳細に分けられてないものが多いため、まとめて記載している分野もある。 2. 災害廃棄物処理事業は建設投資額に含んでいない。		

- ・福島第一原子力発電所の事故により直ちに処分できないものもあること
 - ・処分に約3カ年を要すると見込まれること
- 等の特徴を有している。

(2) 民間建設投資

東日本大震災による建物や土木構造物の被害は、建物被害の全壊が10万戸以上に上るなど（6月26日現在、警察庁発表）、甚大なものとなっており、今後、これらの住宅、非住宅や民間土木については、復興需要が大量に生ずることが想定される。

ただし、被災した地域では津波、液状化、地盤沈下等による被害を受けて建築活動に当面制約が生じている地域があること、福島第一原子力発電所の事故による計画的避難地域等に指定されている地域等が広範囲に存在し、そうした地域での具体的な復興計画が確定していないこと等から、今後の復興の具体的な時期や規模の推計が現段階では困難であるため、今回の見通しでは、こうした民間部門の復興に向けた投資額の定量的な把握は見送ることとする。

2. 東日本大震災の復旧等に係る建設投資がわが国経済に及ぼす影響について

(1) 復旧等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について

震災復旧等に係る建設活動は、政府による公共事業等からなり、その総額は、2兆4,100億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、平成23年度には、名目国内総生産を0.52%、実質国内総生産を0.45%引き上げる。

(2) 復旧等に係る建設投資による生産誘発効果について

2兆4,100億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額（生産誘発効果）でみると、全産業では4兆7,200億円程度の生産活動が行われるものと予想される。

これは、全産業の1年間の生産活動（972兆円程度）の約0.5%程度に相当する。

また、2兆4,100億円の建設事業により、29万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

	2兆4,100億円の建設投資が及ぼす影響
名目国内総生産	0.52%引き上げ
実質国内総生産	0.45%引き上げ
生産誘発効果	4兆7,200億円（全生産活動の0.5%）
雇用創出効果	29万人

- (注) 1. 名目国内総生産・実質国内総生産：財団法人建設経済研究所「建設経済モデル」により推計
2. 生産誘発効果：国土交通省「平成17年（2005年）建設部門分析用産業連関表」により推計
3. 雇用創出効果：「平成17年（2005年）産業連関表」により推計